

追加型投信/内外/債券

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)

州政府債への投資開始と投資国拡大について



平素は「グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)」に格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドでは、昨年10月にメキシコ国債とポーランド国債を新たに組入れるなど、投資環境の変化に対して柔軟にポートフォリオの見直しを行ってまいりましたが、今般、ファンドの更なる収益力向上を図るため、カナダとオーストラリアの州政府債およびシンガポール国債の組入れを新たに実施いたしました。3月7日時点で、組入比率はカナダの州政府債が2.4%、オーストラリアの州政府債が2.1%、シンガポール国債が0.5%となっています。

カナダとオーストラリアの州政府債は、自国通貨建て債券の格付けが全てA格以上と信用力が比較的高いことに加え、両国の国債よりも利回りが高く、組入れによりポートフォリオの利回り改善が期待できます。両国の州政府債の市場規模は、国債と同程度であることから、売買に関する流動性も問題がないと考えています。

シンガポールはOECD非加盟国ですが、国際投信投資顧問では同国をOECD加盟国相当の経済実態を有した先進国であると判断しています。当ファンドにとってシンガポール国債の組入れは、日本を除くアジア地域への初めての投資となり、今後も更なる分散効果を目指してまいります。また、通貨のシンガポール・ドルは当局のインフレ警戒姿勢により円に対して上昇し易いと考えており、為替差益も期待できます。

今後とも、投資環境に応じてポートフォリオを柔軟に見直すことで、収益力向上を図っていきたくと考えます。

※比率とは、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。

### ポートフォリオ構成 (2013年3月7日現在)

※ユーロのキャッシュ等のマイナスは取引の計上日や受渡日等のずれによる一時的なものです。

	デュレーション (*1)	平均終利 (*2)	平均直利 (*3)	格付け (*4)	債券 組入比率	キャッシュ 等	為替 ヘッジ	合計(ヘッジ考慮後)		ベンチマーク(*5)		
								組入比率	前週比	構成比	デュレーション	
国債	アメリカ	5.5	1.12%	3.17%	AAA	18.0%	1.7%	-	19.7%	-1.3%	29.3%	5.1
	カナダ	9.5	2.04%	3.77%	AAA	9.0%	0.0%	-	9.0%	-1.4%	1.9%	6.4
	メキシコ	5.2	4.65%	6.53%	A-	7.2%	0.1%	-	7.2%	0.6%	0.7%	6.4
	オーストラリア	2.3	1.65%	2.61%	AAA	1.0%	0.8%	-	1.8%	-1.6%	1.1%	4.9
	ニュージーランド*	5.2	3.31%	5.11%	AAA	5.8%	0.0%	-	5.8%	0.0%	-	-
	ユーロ圏	7.5	1.60%	3.26%	-	11.9%	-0.4%	-	11.5%	-0.4%	29.4%	6.4
	ドイツ	6.4	0.88%	2.51%	AAA	1.2%	-	-	1.2%	-0.0%	6.4%	6.7
	フランス	8.0	1.74%	3.26%	AA+	6.6%	-	-	6.6%	0.0%	7.0%	6.7
	ベルギー	6.6	1.66%	3.04%	AA	3.1%	-	-	3.1%	0.0%	1.9%	6.6
	オランダ	4.0	0.62%	3.86%	AAA	0.5%	-	-	0.5%	-0.0%	1.9%	6.8
	フィンランド*	5.5	0.96%	3.62%	AAA	0.4%	-	-	0.4%	-0.0%	0.4%	5.7
	スウェーデン	11.4	2.32%	3.64%	AAA	1.4%	0.0%	-	1.4%	-0.0%	0.5%	5.8
	ノルウェー	4.3	1.74%	3.93%	AAA	2.0%	0.0%	-	2.1%	0.0%	0.2%	4.7
	ポーランド*	3.9	3.62%	5.10%	A	4.9%	0.0%	-	4.9%	-0.0%	0.6%	4.3
イギリス	6.0	1.34%	3.82%	AAA	0.1%	0.0%	-	0.1%	-0.0%	5.4%	9.4	
シンガポール	8.6	1.60%	2.53%	AAA	0.5%	0.0%	-	0.5%	0.5%	0.3%	5.9	
日本	6.9	0.47%	1.32%	AA-	3.4%	0.7%	-	4.1%	-0.1%	29.0%	8.1	
州政府債・ 政府機関債等 (*6)	米ドル建	5.3	1.27%	2.29%	AAA	1.8%	-	-	1.8%	0.0%	-	-
	カナダドル建	6.7	2.42%	3.53%	AA-	2.4%	-	-	2.4%	2.4%	-	-
	豪ドル建	5.3	4.07%	5.21%	AA+	12.9%	-	-	12.9%	0.8%	-	-
	ニュージーランドドル建	4.5	3.81%	3.66%	AAA	0.1%	-	-	0.1%	0.0%	-	-
	ユーロ建	8.3	1.73%	2.14%	AA+	6.4%	-	-	6.4%	0.4%	-	-
	スウェーデンクローナ建	5.4	2.47%	4.16%	AAA	1.7%	-	-	1.7%	0.0%	-	-
	ノルウェークローネ建	3.5	2.34%	3.48%	AAA	6.0%	-	-	6.0%	0.0%	-	-
	英ポンド建	4.9	1.39%	5.70%	AAA	0.5%	-	-	0.5%	-0.0%	-	-
計/平均	6.1	2.33%	3.86%	-	97.0%	3.0%	-	100.0%	-	-	6.6	

※上記の表はマザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。

(出所) Bloomberg、国際投信投資顧問

(\*1) デュレーション・・・「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

(\*2) 平均終利(複利最終利回り)・・・償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り(年率)。

(\*3) 平均直利(直接利回り)・・・受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合(年率)。

(\*4) 格付け・・・Moody's社とS&P社の自国通貨建て長期債務格付けのうち、上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。格付けは、各国および各通貨毎にファンドが保有している債券の格付けを加重平均し算出しています。

(\*5) ベンチマーク・・・シティグループ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)

シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

上記のほか、下記の国を含みます。(国名の後のカッコ内はベンチマークにおける構成比)

ユーロ圏【オーストラリア(1.3%)、アイルランド(0.5%)、イタリア(6.6%)、スペイン(3.3%)】、

デンマーク(0.6%)、スイス(0.3%)、マレーシア(0.4%)、南アフリカ(0.4%)

(\*6) 政府機関債等には国際機関債も含まれます。

上記は、あくまで過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

追加型投信／内外／債券

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)

州政府債への投資開始と投資国拡大について

おかげさまで

これからもみなさまの  
資産運用とともに

## Q1. 州政府債とは何ですか。

各国の州政府が発行する債券を総称して、州政府債と呼んでいます。今回投資を行ったカナダやオーストラリアでは州政府の権限が強く、各州が独自に住民への行政サービスとして、電車やバス等の交通インフラの整備や、公立の学校や病院等の運営を担っています。各州では、こうした行政サービスを独自の財源や国からの補助金で実施していますが、不足する部分は市場から資金調達を行うことで補っており、州政府債と呼ばれる債券を発行しています。

カナダとオーストラリアの州政府債は、両国の国債よりも利回りが高い一方で、国債に準じた高い格付けが付与されています。また、市場規模も国債と同程度あり、流通市場も確立されていることから、流動性も問題がないと考えています。

## Q2. カナダとオーストラリアのどの州に投資をしたのですか。

カナダでは、オンタリオ州(格付け:AA)、ケベック州(格付け:AA)、ブリティッシュ・コロンビア州(格付け:AAA)に投資をしました。同国は、安定した雇用環境や健全な財政基盤を背景に内需は底堅く推移しています。また、経済的関係が深い米国では、住宅市場の回復や自動車産業を中心とした製造業の改善を受けて、今後ゆるやかな景気拡大を見込んでいます。そのため、幅広い産業基盤があり、米国経済の回復の恩恵を受けやすい州を中心に投資をしました。

オーストラリアでは、ニューサウス・ウェールズ州(格付け:AAA)、ビクトリア州(格付け:AAA)、クイーンズランド州(格付け:AA+)に投資をしました。同国は、主な産業である鉱業関連の設備投資の減少やこれまでの豪ドル高の影響で、景気は減速基調にあります。したがって、組入れる州政府債は、景気変動の波に左右され難いサービス業等の産業を有する州を対象としました。

格付けはMoody's社とS&P社の自国通貨建長期債務格付けのうち、上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。

## Q3. シンガポールはOECD非加盟国ですが、なぜ投資をするのですか。

当ファンドの主要投資対象国はOECD加盟国ですが、OECD非加盟国でも加盟国に相当する経済実態を有すると国際投信投資顧問が判断した国も投資対象としています。具体的には、自国通貨建て国債の格付けがA格以上で一定の債券市場の流動性を持つ国の中から、1人当たりGDPの水準、通貨の流動性、債券の売買に絡む税制、過去の経済成長率等の多様な指標を参考にして、当ファンドの投資対象として相応しいと判断した国へ投資を行います。

シンガポールは、OECDに加盟していませんが、1人当たりGDPが日本や米国よりも高く豊かな国であること、国債の格付けはAaa(Moody's社)・AAA(S&P社)と最高位の格付けを付与されており信用力が極めて高いこと、当ファンドのベンチマークであるシティグループ世界国債インデックスにも採用されており、流動性にも問題が無いこと等を勘案し、OECD加盟国相当の経済実態を有していると判断しました。

## Q4. シンガポールはどのような国ですか。

シンガポールは、経済規模が約23兆円ある、東南アジアを代表する国です。積極的に海外から資本を導入することにより、医薬品や化学製品といった付加価値の高い製品に強みを持っています。また、世界の金融機関が同国に拠点を設けていることから、アジアにおける金融センターとしての役割も担っており、国際的にも競争力に優れた国と言われています。

(出所)シティグループ、Bloomberg

上記は、作成時点における市場環境もしくは運用方針等について記載したものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。



追加型投信/内外/債券

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)

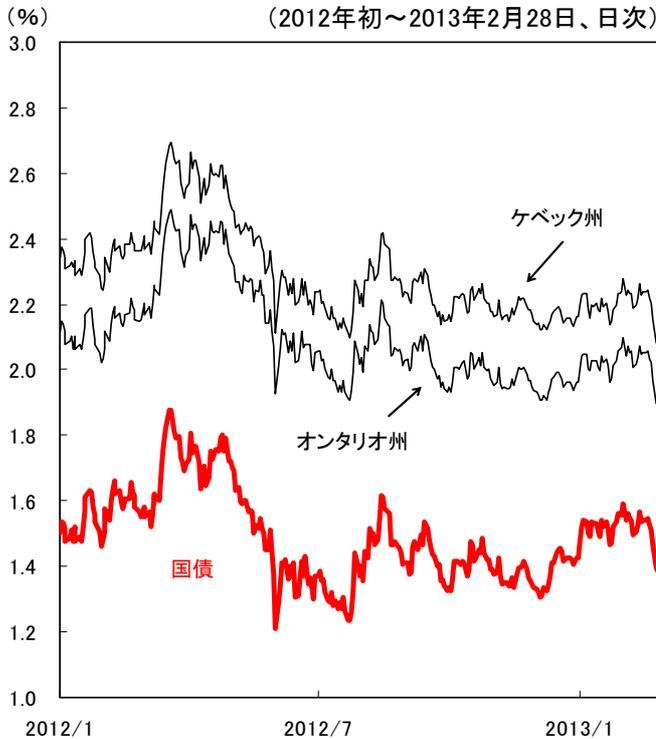
州政府債への投資開始と投資国拡大について

おかげさまで



これからもみなさまの  
資産運用とともに

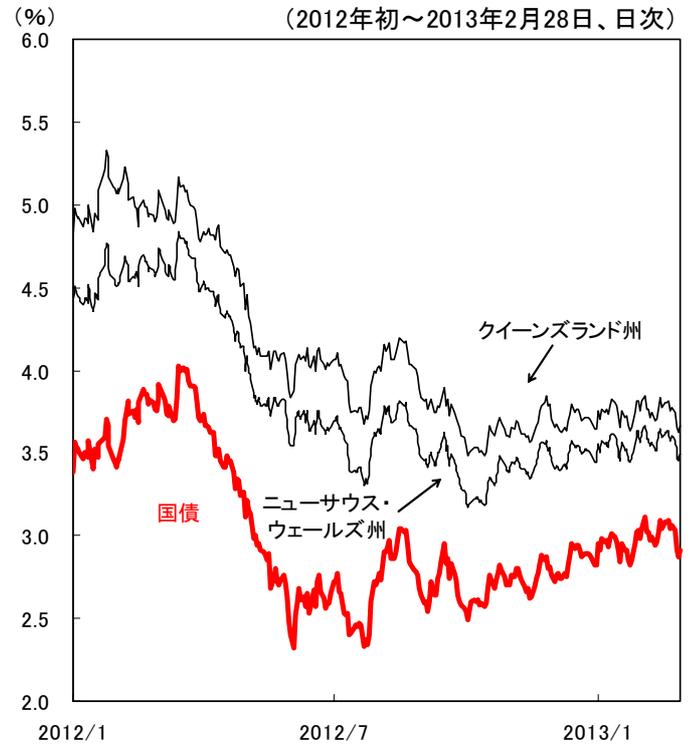
図1 カナダ:州政府債と国債の利回り



オンタリオ州は2018年3月償還、ケベック州は2018年12月償還、  
国債は2018年6月償還の銘柄を使用しています。

(出所)Bloomberg

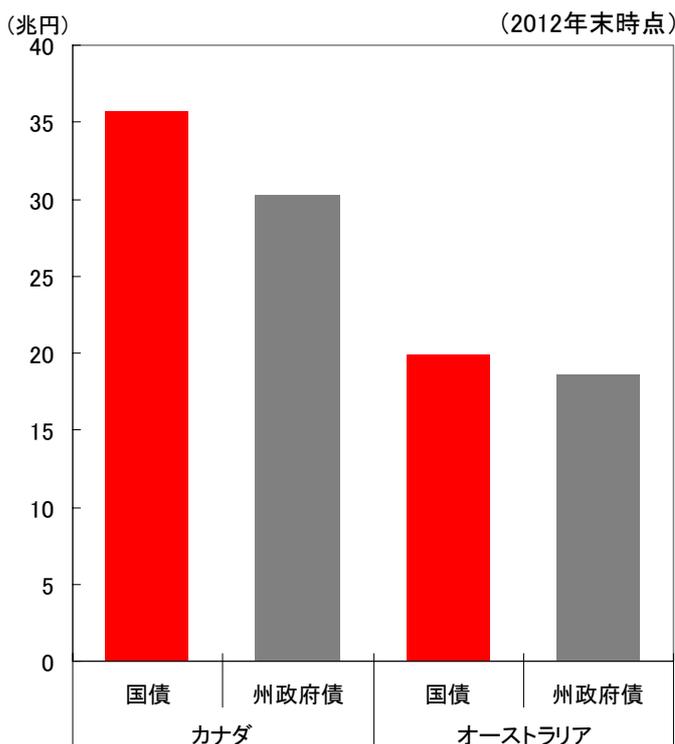
図2 オーストラリア:州政府債と国債の利回り



ニューサウス・ウェールズ州は2018年2月償還、クイーンズランド州は  
2018年2月償還、国債は2018年1月償還の銘柄を使用しています。

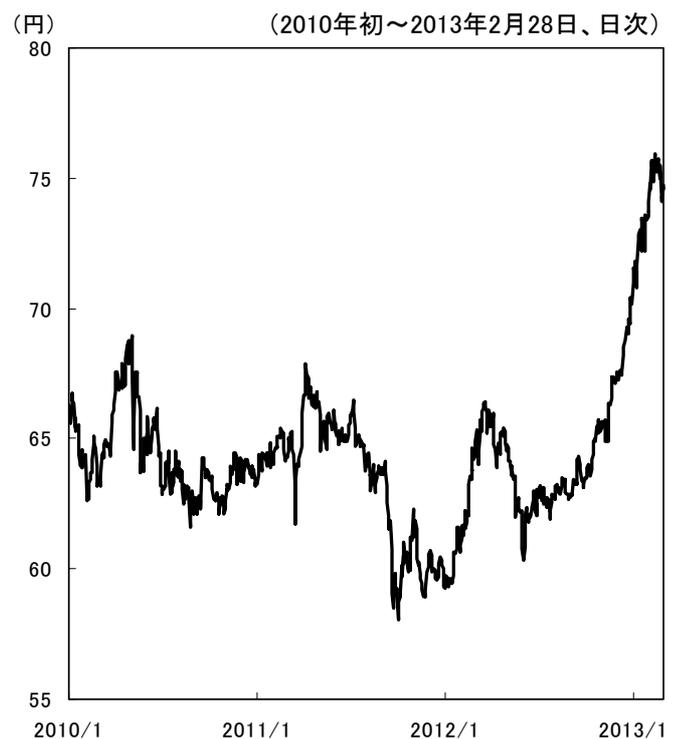
(出所)Bloomberg

図3 債券市場の規模



(出所)シティグループ、Bloomberg

図4 シンガポール・ドルの対円の推移



(出所)Bloomberg

上記は、あくまで過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

追加型投信/内外/債券

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)

州政府債への投資開始と投資国拡大について

おかげさまで

これからもみなさまの  
資産運用とともに

## ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「為替変動リスク」や「金利変動リスク」等があります。

※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】 高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

【ファンドの特色】

1 世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行います。

### ◆ポイント1:世界主要先進国

● 世界主要先進国は、OECD加盟国とします。

OECD(経済協力開発機構)は、国際経済全般について協議することを目的とした国際機関です。

● 世界主要先進国のソブリン債券は、社債や新興国債券等に比べ相対的に価格変動リスクが抑えられ、流動性にも優れているため、安定した投資成果を目指した資産運用に適していると考えられます。

● OECD非加盟国のうち、国際投信投資顧問がOECD加盟国に相当する経済実態を有すると判断する国のソブリン債券に投資することがあります。

### ◆ポイント2:ソブリン債券

各国の政府が発行する国債や政府機関が発行する政府機関債等をいいます。

また、世界銀行やアジア開発銀行などの国際機関が発行する国際機関債のほか、当ファンドにおいてはカナダ、オーストラリアなどの州政府債もソブリン債券に含まれます。

### ◆ポイント3:高い信用力

A格以上の信用力の高い債券に投資します。

・原則としてMoody's社、S&P社等の格付け機関のうち、少なくともひとつの格付け機関においてA格相当以上の格付けを付与されたものに投資します。

・格付けとは、債券などの元本や利子が、償還まで当初契約の定め通り返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

格付け機関が、債券などの発行者の財務能力、信用力、今後の方向性などを分析、評価して、数字や記号で簡潔に表します。

2 安定的な利子収入の確保と、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、収益の獲得を目指します。

■ シティグループ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)をベンチマークとします。

シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券インデックスで、1984年12月末を100とする世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。ベンチマークを上回る投資成果をあげることを目指し運用を行います。これを保証するものではありません。

■ ウェスタン・アセット・マネジメント株式会社のアドバイスを受け、運用を行います。

ウェスタン・アセット・マネジメント株式会社は、ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー(本部所在地:米国カリフォルニア州)の日本拠点です。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

■ 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

**収益分配方針** ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。  
・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。後記「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

■ ファンドのしくみ:ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

## 投資リスク

- **為替変動リスク** 当ファンドは、主にユーロ建や米ドル建等の外貨建の有価証券に投資しています(ただし、これらに限定されるものではありません。)。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。
- **金利変動リスク** 投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。
- **信用リスク** 原則として格付けがA格以上のソブリン債券に投資しますが、投資している国の経済情勢の変化や各投資対象の格付けの変更により、債券価格が変動し、当ファンドの基準価額も変動します。

上記のリスクは主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

追加型投信/内外/債券

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)

州政府債への投資開始と投資国拡大について

おかげさまで



これからもみなさまの  
資産運用とともに

## 収益分配金に関する留意事項

◆投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

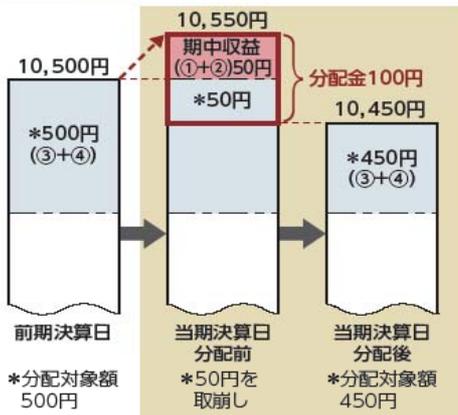
### 投資信託から分配金が支払われるイメージ



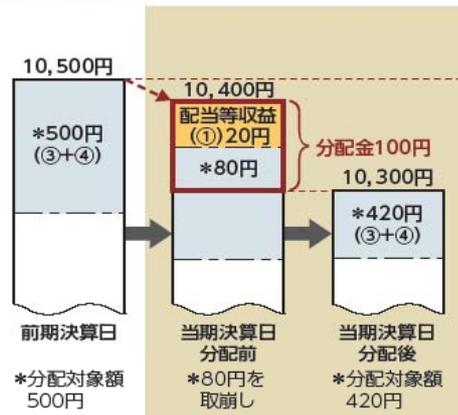
◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて、分配金が支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合(イメージ)



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合(イメージ)



分配金は、収益分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

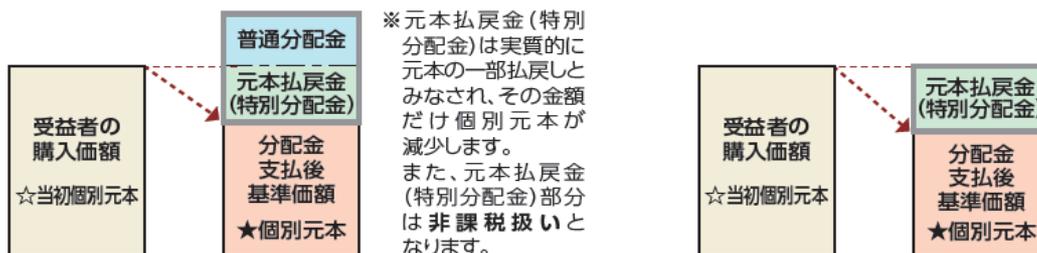
期中収益に該当する部分：①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)  
期中収益に該当しない部分：③分配準備積立金 ④収益調整金

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◆受益者のファンドの購入価額(個別元本)によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

追加型投信/内外/債券

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)

州政府債への投資開始と投資国拡大について

おかげさまで



これからもみなさまの  
資産運用とともに

## 手続・手数料等

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ■お申込みメモ

#### 【購入時】

- 購入単位 (当初元本1口=1円)  
「分配金受取コース」 1万口単位または1万円以上1円単位  
「自動けいぞく投資コース」 1万円以上1円単位  
(販売会社によりコースの名称が異なる場合があります。)  
\*自動けいぞく投資コースに係る収益分配金の再投資による購入については、1円単位とします。  
\*販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合あるいは購入単位が異なる場合があります。

●購入価額 購入受付日の翌営業日の基準価額

#### 【換金時】

- 換金単位 販売会社が定める単位
- 換金価額 換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額\*を差引いた価額  
\*換金受付日の翌営業日の基準価額に**0.5%**をかけた額とします。
- 換金代金 原則として、換金受付日から起算して5営業日目から、販売会社にてお支払いします。

#### 【申込について】

- 換金制限 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

#### 【その他】

- 信託期間 無期限(平成9年12月18日設定)
- 繰上償還 当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。
- 決算日 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 毎月(年12回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社との契約により再投資することも可能です。
- 課税関係 課税上の取扱いは株式投資信託となります。※配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

### ■ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、 <b>上限1.575%(税込)</b> がかかります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	換金受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.5%</b> をかけた額とします。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.3125%(税込)</b> をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、年率0.0042%(税込)以内をかけた額とします。 ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

## 委託会社およびファンドの関係法人

- ◆委託会社 国際投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会
- ◆受託会社 株式会社りそな銀行  
(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- ◆投資顧問会社 ウェスタン・アセット・マネジメント株式会社
- ◆販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。  
国際投信投資顧問株式会社  
TEL 0120-759318(グロソブ専用ダイヤル)  
受付時間/営業日の9:00~17:00  
ホームページアドレス <http://www.kokusai-am.co.jp>

追加型投信/内外/債券

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)

州政府債への投資開始と投資国拡大について

おかげさまで



これからもみなさまの  
資産運用とともに

■販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人	一般社団法人	金融商品取引業者第二種
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○				
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○				
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○		○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○				
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
日木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第31号	○				
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○		○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○		○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○				
おきなわ証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号	○				
カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○				
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第62号	○				
共和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第64号	○	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○	
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○				
国府証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第70号	○				
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○				
坂本北陸証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	○				
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○				
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○				
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○				
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○				
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○				
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○				
ちびぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○		○		
中泉証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第17号	○				
奈良証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○				
新潟証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○				

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人	一般社団法人	金融商品取引業者第二種
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○				
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○		
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第134号	○				
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○				
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○		○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○				
日の出証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第31号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			○	
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	○				
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○				
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第6号	○				
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第119号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
丸国証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第166号	○				
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○				
丸正証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第35号	○				
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○				
丸福証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○		○		
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	○				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○		○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	○				
山形証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第3号	○				
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○				
UBS証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2633号	○			○	○
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○			○	
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号	○				
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第199号	○		○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第3号	○				
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○				
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○			○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○				
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○				
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第2号	○			○	

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

○投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。○銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。○本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。



販売用資料(作成日:2013年3月8日)

国際投信投資顧問

追加型投信/内外/債券

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)

州政府債への投資開始と投資国拡大について

おかげさまで



これからもみなさまの資産運用とともに

■販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会
オーストラリア・アムド・ニューゼaland・ハンキング・グループ・リミテッド(銀行)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第622号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社熊本ファミリー銀行 (※4/1より株式会社熊本銀行)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社西京銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第623号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
ザ・ホンコン・アンド・ジャンハイ・ハンキング・コーポレーション・リミテッド (※新規販売停止)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第105号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第3号	○		○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○		○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社八千代銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
全国信用組合連合会	登録金融機関 関東財務局長(登金)第300号	○			
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第271号	○		○	
農林中央金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第271号	○		○	
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号	○			
セントラル短資株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号	○			

■本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

○投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。○銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。○本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。



販売用資料(作成日:2013年3月8日)

国際投信投資顧問

追加型投信/内外/債券

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)

州政府債への投資開始と投資国拡大について



■販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 第二種
大山日ノ丸証券株式会社*	中国財務局長(金商)第5号	○				
竹松証券株式会社*	北陸財務局長(金商)第10号	○				
徳島合同証券株式会社*	四国財務局長(金商)第5号	○				
西脇証券株式会社*	近畿財務局長(金商)第27号	○				
播陽証券株式会社*	近畿財務局長(金商)第29号	○				
アイオー信用金庫*	関東財務局長(登金)第230号					
会津信用金庫*	東北財務局長(登金)第20号					
青木信用金庫*	関東財務局長(登金)第199号					
青い森信用金庫*	東北財務局長(登金)第47号					
朝日信用金庫*	関東財務局長(登金)第143号	○				
旭川信用金庫*	北海道財務局長(登金)第5号					
足利小山信用金庫*	関東財務局長(登金)第217号					
足立成和信用金庫*	関東財務局長(登金)第144号					
あぐま信用金庫*	東北財務局長(登金)第24号					
尼崎信用金庫*	近畿財務局長(登金)第39号	○				
淡路信用金庫*	近畿財務局長(登金)第41号					
飯田信用金庫*	関東財務局長(登金)第252号					
飯塚信用金庫*	福岡財務支局長(登金)第16号					
石巻信用金庫*	東北財務局長(登金)第25号					
伊万里信用金庫*	福岡財務支局長(登金)第18号					
磐田信用金庫*	東海財務局長(登金)第26号					
上田信用金庫*	関東財務局長(登金)第254号					
永和信用金庫*	近畿財務局長(登金)第43号					
愛媛信用金庫*	四国財務局長(登金)第15号					
遠州信用金庫*	東海財務局長(登金)第28号					
大垣信用金庫*	東海財務局長(登金)第29号					
大川信用金庫*	福岡財務支局長(登金)第19号					
大坂信用金庫*	近畿財務局長(登金)第45号					
大田原信用金庫*	関東財務局長(登金)第219号					
大牟田柳川信用金庫*	福岡財務支局長(登金)第20号					
おかやま信用金庫*	中国財務局長(登金)第19号	○				
小浜信用金庫*	北陸財務局長(登金)第14号					
帯広信用金庫*	北海道財務局長(登金)第15号					
鹿児島信用金庫*	九州財務局長(登金)第25号					
鹿児島相互信用金庫*	九州財務局長(登金)第26号					
鹿沼相互信用金庫*	関東財務局長(登金)第221号					
蒲郡信用金庫*	東海財務局長(登金)第32号					
亀有信用金庫*	関東財務局長(登金)第149号					
川崎信用金庫*	関東財務局長(登金)第190号	○				
観音寺信用金庫*	中国財務局長(登金)第17号					
北伊勢上野信用金庫*	東海財務局長(登金)第34号					
北群馬信用金庫*	関東財務局長(登金)第233号					
きのくに信用金庫*	近畿財務局長(登金)第51号					
吉備信用金庫*	中国財務局長(登金)第22号					
京都信用金庫*	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫*	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫*	近畿財務局長(登金)第54号					
桐生信用金庫*	関東財務局長(登金)第234号					
熊本第一信用金庫*	九州財務局長(登金)第14号					
熊本中央信用金庫*	九州財務局長(登金)第15号					

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 第二種
呉信用金庫*	登録金融機関					
桑名信用金庫*	登録金融機関					
興能信用金庫*	登録金融機関					
甲府信用金庫*	登録金融機関					
神戸信用金庫*	登録金融機関					
コザ信用金庫*	登録金融機関					
湖東信用金庫*	登録金融機関					
佐賀信用金庫*	登録金融機関					
さがみ信用金庫*	登録金融機関					
札幌信用金庫*	登録金融機関					
佐原信用金庫*	登録金融機関					
三条信用金庫*	登録金融機関					
滋賀中央信用金庫*	登録金融機関					
しのめ信用金庫*	登録金融機関					
芝信用金庫*	登録金融機関					
しまなみ信用金庫*	登録金融機関					
城北信用金庫*	登録金融機関				○	
白河信用金庫*	登録金融機関					
新宮信用金庫*	登録金融機関					
新庄信用金庫*	登録金融機関					
須賀川信用金庫*	登録金融機関					
巢鴨信用金庫*	登録金融機関					○
諏訪信用金庫*	登録金融機関					
静清信用金庫*	登録金融機関					○
西濃信用金庫*	登録金融機関					
摂津水都信用金庫*	登録金融機関					
瀬戸信用金庫*	登録金融機関					○
仙南信用金庫*	登録金融機関					
空知信用金庫*	登録金融機関					
高崎信用金庫*	登録金融機関					
高鍋信用金庫*	登録金融機関					
高松信用金庫*	登録金融機関					
高山信用金庫*	登録金融機関					
瀧野川信用金庫*	登録金融機関					
但馬信用金庫*	登録金融機関					
伊達信用金庫*	登録金融機関					
館林信用金庫*	登録金融機関					
玉島信用金庫*	登録金融機関					
知多信用金庫*	登録金融機関					
千葉信用金庫*	登録金融機関					
鶴岡信用金庫*	登録金融機関					
鶴来信用金庫*	登録金融機関					
東京信用金庫*	登録金融機関					○
東濃信用金庫*	登録金融機関					○
栃木信用金庫*	登録金融機関					
鳥取信用金庫*	登録金融機関					
利根郡信用金庫*	登録金融機関					
苫小牧信用金庫*	登録金融機関					
豊川信用金庫*	登録金融機関					
豊田信用金庫*	登録金融機関					○

本資料に関してご留意いただきたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

○投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。○銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。○本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。



販売用資料(作成日:2013年3月8日)

国際投信投資顧問

追加型投信/内外/債券

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)

州政府債への投資開始と投資国拡大について



■販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

金融商品取引業者名 (*は取扱販売会社)	登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	金融商品取引業者名 (*は取扱販売会社)	登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会
長岡信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号					大分県信用組合*	登録金融機関					
長浜信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号					笠岡信用組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第56号				
中兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第70号					ぐんまみらい信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第651号				
奈良信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○				青和信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第276号				
奈良中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号					銚子商工信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第289号				
新潟信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号					長崎三菱信用組合*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第112号				
西尾信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号					飛騨信用組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第79号				
西中国信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号					兵庫県信用組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第104号				
日本海信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第37号					房総信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第290号				
沼津信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					九州労働金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
のと共栄信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					近畿労働金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
幡多信用金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第24号					四国労働金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
八幡信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号					静岡県労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
浜松信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					中央労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
播州信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				東海労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
半田信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第62号					長野県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
飯能信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号					北陸労働金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
尾西信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第63号					北海道信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第67号				
備前信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第40号					新砂川農業協同組合*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第57号				
日高信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第28号					きたそらち農業協同組合*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第69号				
姫路信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○				音更町農業協同組合*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第49号				
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号					札幌市農業協同組合*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第54号				
平塚信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号					岩手県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第140号				
広島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				岩手中央農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第147号				
福井信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号					岩手江刺農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第169号				
福岡ひびき信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○				仙台農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第111号				
福島信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					みやぎ亘理農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第133号				
富士信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第64号					あさひな農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第81号				
富士宮信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号					みやぎ登米農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第132号				
碧海信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○				栗っこ農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第99号				
北門信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					みどりの農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第129号				
北海信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第32号					いしのまき農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第166号				
松本信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第257号					みやぎ仙南農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第131号				
三浦藤沢信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				秋田しんせい農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第79号				
三重信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第67号					山形市農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第157号				
三島信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号					山形農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第151号				
水島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号					さがえ西村山農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第156号				
水戸信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号					山形おきたま農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第152号				
宮城第一信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第52号					鶴岡市農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第154号				
宮古信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第53号					庄内たがわ農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第153号				
盛岡信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号					伊達みらい農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第115号				
杜の都信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					郡山市農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第102号				
焼津信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号					はが野農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第391号				
山形信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第55号					佐野農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第586号				
大和信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○				那須南農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第535号				
結城信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号					足利市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第383号				
横浜信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第198号	○				塩野谷農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第387号				
米子信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号					宇都宮農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第384号				
留萌信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号					上都賀農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第533号				
いわき信用組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第59号					那須野農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第388号				

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

○投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。○銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。○本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。



販売用資料(作成日:2013年3月8日)

国際投信投資顧問

追加型投信/内外/債券

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)

州政府債への投資開始と投資国拡大について

おかげさまで



これからもみなさまの資産運用とともに

■販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会
前橋市農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第426号				
佐波伊勢崎農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第415号				
埼玉県信用農業協同組合連合会 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第516号				
さいたま農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第555号				
あゆみ野農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第584号				
あさか野農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第558号				
いるま野農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第343号				
埼玉中央農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第348号				
くまがや農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第346号				
ほくさい農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第559号				
越谷市農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第347号				
南彩農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第356号				
埼玉みずほ農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第349号				
さいかつ農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第576号				
ふかや農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第575号				
東京都信用農業協同組合連合会 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第514号				
横浜農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第595号				
田奈農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第332号				
セレサ川崎農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第331号				
よこすか葉山農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第338号				
さがみ農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第328号				
湘南農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第330号				
伊勢原市農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第323号				
秦野市農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第334号				
かながわ西湘農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第613号				
厚木市農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第322号				
相模原市農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第329号				
津久井郡農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第333号				
新潟県信用農業協同組合連合会 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第522号				
豊栄農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第456号				
北越後農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第437号				
中条町農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第459号				
新潟みらい農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第618号				
新潟さつき農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第469号				
越後中央農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第430号				
にいがた南蒲農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第565号				
越後ながおか農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第566号				
北魚沼農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第537号				
十日町農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第454号				
柏崎農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第550号				
えちご上越農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第568号				
ひすい農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第471号				
にいがた岩船農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第567号				
佐渡農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第441号				
新潟市農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第592号				
越後おぢや農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第594号				
石川県信用農業協同組合連合会 *	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第100号				
加賀農業協同組合 *	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第55号				
小松市農業協同組合 *	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第64号				
能美農業協同組合 *	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第80号				

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会
金沢中央農業協同組合 *	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第58号				
金沢市農業協同組合 *	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第57号				
石川かほく農業協同組合 *	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第43号				
はくい農業協同組合 *	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第107号				
能登わかば農業協同組合 *	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第79号				
おおぞら農業協同組合 *	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第105号				
長野県信用農業協同組合連合会 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第523号				
佐久浅間農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第554号				
信州うへだ農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第496号				
信州諏訪農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第598号				
上伊那農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第484号				
みなみ信州農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第512号				
松本ハイランド農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第509号				
塩尻市農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第492号				
大北農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第501号				
グリーン長野農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第481号				
須高農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第497号				
中野市農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第505号				
ながの農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第506号				
北信州みゆき農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第529号				
長野ハケ岳農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第570号				
ちくま農業協同組合 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第503号				
岐阜県信用農業協同組合連合会 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第178号				
ぎふ農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第118号				
西美濃農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第184号				
いび川農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第101号				
めぐみの農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第194号				
東美濃農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第157号				
陶都信用農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第140号				
飛騨農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第158号				
静岡県信用農業協同組合連合会 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第179号				
伊豆太陽農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第92号				
三島南農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第169号				
伊豆の国農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第93号				
あいら伊豆農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第86号				
南駿農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第148号				
御殿場農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第127号				
富士市農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第160号				
富士宮農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第161号				
するが路農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第185号				
清水農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第130号				
静岡市農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第129号				
大井川農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第105号				
ハイナン農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第154号				
掛川市農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第113号				
遠州夢咲農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第104号				
遠州中央農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第102号				
とびあ浜松農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第142号				
三ヶ日町農業協同組合 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第170号				
愛知県信用農業協同組合連合会 *	登録金融機関 東海財務局長(登金)第177号				

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

○投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。○銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。○本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。



販売用資料(作成日:2013年3月8日)

国際投信投資顧問

追加型投信/内外/債券

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)

州政府債への投資開始と投資国拡大について

おかげさまで



これからもみなさまの資産運用とともに

■販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人	金融先物取引業協会	一般社団法人	金融商品取引業協会	一般社団法人	金融商品取引業協会
なごや農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第147号							
尾張中央農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第192号							
西春日井農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第151号							
あいち尾東農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第182号							
愛知北農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第82号							
愛知西農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第193号							
あいち海部農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第198号							
あいち知多農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第187号							
あいち中央農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第84号							
西三河農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第186号							
あいち三河農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第183号							
あいち豊田農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第144号							
愛知東農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第85号							
蒲郡市農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第116号							
ひまわり農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第159号							
愛知みなみ農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第189号							
豊橋農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第145号							
三重県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第180号							
桑名農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第122号							
三重四日市農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第168号							
鈴鹿農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第195号							
津安芸農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第138号							
三重中央農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第166号							
伊勢農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第94号							
伊賀北部農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第91号							
三重南紀農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第196号							
みえいなべ農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第100号							
滋賀県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第239号							
おうみ富士農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第127号							
甲賀農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第172号							
グリーン近江農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第170号							
東びわこ農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第215号							
北びわこ農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第158号							
大阪府信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第237号							
北大阪農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第156号							
茨木市農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第122号							
大阪泉州農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第261号							
堺市農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第178号							
大阪南農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第133号							
グリーン大阪農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第171号							
大阪中河内農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第262号							
九尾荘農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第166号							
北河内農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第263号							
大阪市農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第129号							
いずみの農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第272号							
兵庫県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第241号							
兵庫六甲農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第252号							
あかし農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第109号							
兵庫南農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第246号							
みのり農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第253号							
兵庫みらい農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第260号							
加古川市南農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第141号							
兵庫西農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第256号							
相生市農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第108号							
ハリマ農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第211号							
たじま農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第197号							
丹波ひかみ農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第200号							
丹波ささやま農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第264号							
淡路日の出農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第216号							
あわじ島農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第114号							
奈良県農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第247号							
和歌山県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第242号							
わかやま農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第236号							
なごみね農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第250号							
紀の里農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第160号							
紀北川上農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第255号							
ありだ農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第249号							
紀州中央農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第154号							
グリーン日高農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第259号							
みなべいなみ農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第269号							
紀南農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第265号							
みくまの農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第257号							
鳥取いなば農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第107号							
鳥取西部農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第108号							
島根県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第151号							
くにびき農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第82号							
やすぎ農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第142号							
雲南農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第70号							
斐川町農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第117号							
石見銀山農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第67号							
いわみ中央農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第68号							
西いわみ農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第134号							
広島県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第153号							
広島市農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第123号							
佐伯中央農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第91号							
広島中央農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第124号							
福山市農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第128号							
三次農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第139号							
山口県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第154号							
岩国市農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第66号							
山口東農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第147号							
南すおう農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第136号							
周南農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第94号							
防府とち農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第131号							
山口中央農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第146号							
山口南部農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第144号							
下関農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第130号							
長門天津農業協同組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第111号							
徳島県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第94号							
徳島市農業協同組合*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第72号							

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

○投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。○銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。○本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

